

論文審査の要旨
Summary of Dissertation Review

博士の専攻分野の名称 Degree	博 士 (学 術)	氏名 Author	PINAR TEMOCIN
学位授与の要件	学位規則第4条第①・2項該当		
論 文 題 目 Title of Dissertation	Environmental Civil Society Organizations: Activism and Advocacy for Deliberating Energy Policies in Post-Fukushima Japan		
論文審査担当者 Dissertation Committee Members	主 査 Committee Chair 教授 川野 徳幸 印 Seal 審査委員 Committee Member 教授 市橋 勝 審査委員 Committee Member 教授 関 恒樹 審査委員 Committee Member 教授 片柳 真理 審査委員 Committee Member 准教授 中矢 礼美		
〔論文審査の要旨〕 Summary of Dissertation Review	<p>本論文は、日本の環境市民社会の代表的組織が、福島第一原発事故後の原子力をめぐるエネルギー政策にどのように影響を及ぼしたかを明らかにした事例研究である。第一章では、本研究の動機、先行研究（及び本研究との相違）、研究の背景、本論の構成、研究課題、研究目的、重要性、オリジナリティなどをまとめている。第二章では分析の視点と先行研究を Environmental Governance, Environmental Communication, Civil Society, Deliberation and Participation などのキーコンセプトを用いて論じている。第三章では、分析手法について述べている。本論は、インタビューなどを駆使した質的分析を採用する。第四章では、環境アドボカシーとアクティビズムの発展の歴史、原子力エネルギー利用の展開過程、日本の市民社会運動の展開、民主党政権下での原発を巡る動きなどを考察した。第五章では、福島第一原発事故後の日本のエネルギーに関する政策過程を関連文献及び Web サイト情報を駆使して分析した。第六章では、Greenpeace, Friends of the Earth, Institute for Sustainable Energy Policy, Renewable Energy Institute などの主要な市民団体に焦点を当て、原発をめぐる諸団体の主張などを分析し、それら環境市民社会組織が効果的に関与することが、環境ガバナンスのためには適切で効果的なモデルの作成、開発、実施において重要であることを強調した。第七章では、得られた調査結果に対する考察として、環境市民社会による環境擁護の取り組みや、ボトムアップアプローチへの対応など、日本政府と市民社会との豊かな関係構築の必要性を提言する。最終章では、原子力問題に対する国民の意識と技術的理解を高めること、市民社会の多元化やより包括的な対話による関係の強化により、環境政策を策定していくことが今後の大きな課題だと説く。</p> <p>学位審査の口述試験では、理論的枠組みを、図などを用いながら明確に説明すること、さらに言語の壁もあり、限られた文献・英語話者のみへのインタビューという限界がある点を明確にすべきとの意見が出された。それに対し、著者は修正・加筆を行い、その後、審査委員はその改善を認めた。</p> <p>このような内容を持つ本論文は、福島第一原発事故以後のエネルギー政策審議に対する日本の環境市民社会組織のアクティビズムとアドボカシーを論じた学問的にも社会的にも</p>		

意義のある研究である。

なお、論文の一部は査読付き学術誌への論文（Temocin, Pinar (2021), “Historical Dimensions of New Zealand’s Nuclear-Free Policy, drawing on the Literature on Social Movements”, *Journal of Alternative Perspectives in the Social Sciences*, Volume 11 No 2, 165-184.を含む6報）として発表済みであり、学位論文提出要件を満たしていることが確認された。

以上、審査の結果、本審査委員会委員は、本論文が著者に博士（学術）の学位を授与するに十分な価値があるものと認めた。